

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,585,497	6.6	181,859	29.1	185,349	28.2	126,788	40.0
29年3月期	1,487,252	△3.8	140,822	19.9	144,591	22.8	90,566	17.5
(注) 包括利益	30年3月期 148,657百万円 (60.2%)		29年3月期 92,788百万円 (146.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	561.36	—	20.5	10.0	11.5
29年3月期	392.87	—	16.7	8.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,003百万円 29年3月期 1,378百万円

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,930,825	669,019	34.6	2,975.02
29年3月期	1,760,078	570,813	32.3	2,483.01

(参考) 自己資本 30年3月期 667,152百万円 29年3月期 568,779百万円

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	207,020	△11,852	△41,682	687,346
29年3月期	218,158	6,296	△60,061	534,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	22,907	25.5	4.3
30年3月期	—	10.00	—	75.00	—	28,031	22.3	4.6
31年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		30.1	

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	3.6	43,000	△32.0	45,000	△30.4	31,000	△29.8	140.32
通期	1,590,000	0.3	131,000	△28.0	133,000	△28.2	91,000	△28.2	415.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	224,541,172株	29年3月期	229,350,572株
② 期末自己株式数	30年3月期	289,640株	29年3月期	281,635株
③ 期中平均株式数	30年3月期	225,859,636株	29年3月期	230,523,889株

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,273,316	8.2	157,645	32.9	161,134	27.2	112,125	23.1
29年3月期	1,176,711	△3.7	118,632	25.6	126,638	38.0	91,087	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	496.44	—
29年3月期	395.13	—

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	1,700,006		560,921	33.0			2,501.31	
29年3月期	1,518,693		483,064	31.8			2,108.82	

(参考) 自己資本 30年3月期 560,921百万円 29年3月期 483,064百万円

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	5.0	39,000	△27.3	41,000	△26.4	28,000	△27.4	126.74
通期	1,280,000	0.5	114,000	△27.7	116,000	△28.0	79,000	△29.5	360.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成31年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、平成30年5月14日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31				次 期 H30. 4. 1~H31. 3. 31		当 期 H29. 4. 1~ H29. 9. 30	次 期 H30. 4. 1~H30. 9. 30	
	実績	予想 (※)	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	16,550	16,300	17,435	885	1,135	16,200	△1,235	7,618	6,100	△1,518
土木事業	4,276	4,100	5,204	928	1,104	4,100	△1,104	2,403	2,040	△363
建築事業	11,015	10,900	11,000	△15	100	10,900	△100	4,654	3,520	△1,134
開発事業	1,153	1,200	1,134	△19	△66	1,100	△34	527	510	△17
その他	106	100	97	△9	△3	100	3	34	30	△4
売上高	14,873	15,800	15,855	982	55	15,900	45	6,854	7,100	246
土木事業	4,229	4,300	4,413	184	113	4,200	△213	1,804	1,820	16
建築事業	9,386	10,300	10,208	822	△92	10,500	292	4,515	4,730	215
開発事業	1,152	1,100	1,137	△15	37	1,100	△37	501	520	19
その他	106	100	97	△9	△3	100	3	34	30	△4
売上総利益	15.2	14.2	16.8	1.6	2.6	13.7	△3.1	15.0	12.1	△2.9
土木事業	758	710	925	167	215	620	△305	295	240	△55
建築事業	1,226	1,310	1,467	241	157	1,330	△137	607	520	△87
開発事業	260	220	256	△4	36	220	△36	119	95	△24
その他	19	10	18	△1	8	10	△8	9	5	△4
販管費	△855	△850	△847	8	3	△870	△23	△398	△430	△32
営業利益	1,408	1,400	1,819	411	419	1,310	△509	632	430	△202
営業外収益	84	60	60	△24	△0	55	△5	32	35	3
営業外費用	△46	△50	△26	20	24	△35	△9	△17	△15	2
(金融収支)	18	18	26	8	8	15	△11	15	12	△3
経常利益	1,446	1,410	1,853	407	443	1,330	△523	647	450	△197
特別利益	35	—	11	△24	11	10	△1	1	10	9
特別損失	△129	△10	△41	88	△31	△10	31	△5	△10	△5
税金等調整前 当期純利益	1,352	1,400	1,823	471	423	1,330	△493	643	450	△193
法人税等	△448	△430	△555	△107	△125	△420	135	△201	△140	61
当期純利益	904	970	1,268	364	298	910	△358	442	310	△132
非支配株主に帰属する 当期純損益	2	—	△0	△2	△0	—	0	△0	—	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	906	970	1,268	362	298	910	△358	442	310	△132

※「当期予想」は、平成29年11月10日付の修正開示値を記載しております。

平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	通 期							第2四半期累計期間		
	前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31		当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31			次 期 H30. 4. 1~H31. 3. 31		当期 H29. 4. 1~ H29. 9. 30	次 期 H30. 4. 1~H30. 9. 30	
	実績	予想(※)	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	13,482	13,200	14,176	694	976	13,100	△1,076	6,096	4,600	△1,496
土木事業	3,153	2,950	3,915	762	965	2,900	△1,015	1,770	1,450	△320
国内	3,411	2,600	3,903	492	1,303	2,500	△1,403	1,768	1,050	△718
海外	△258	350	12	270	△338	400	388	2	400	398
建築事業	10,088	10,000	10,050	△38	50	10,000	△50	4,237	3,080	△1,157
国内	9,945	9,600	9,734	△211	134	9,400	△334	4,180	2,700	△1,480
海外	143	400	316	173	△84	600	284	57	380	323
計	13,241	12,950	13,965	724	1,015	12,900	△1,065	6,007	4,530	△1,477
開発事業	139	160	116	△23	△44	120	4	59	40	△19
その他	102	90	95	△7	5	80	△15	30	30	△0
売上高	11,767	12,700	12,733	966	33	12,800	67	5,524	5,800	276
土木事業	3,125	3,100	3,179	54	79	3,000	△179	1,302	1,370	68
国内	2,980	2,880	2,986	6	106	2,730	△256	1,196	1,280	84
海外	145	220	193	48	△27	270	77	106	90	△16
建築事業	8,402	9,400	9,342	940	△58	9,600	258	4,148	4,370	222
国内	8,191	9,330	9,277	1,086	△53	9,560	283	4,129	4,360	231
海外	211	70	65	△146	△5	40	△25	19	10	△9
計	11,527	12,500	12,521	994	21	12,600	79	5,450	5,740	290
開発事業	138	110	117	△21	7	120	3	44	30	△14
その他	102	90	95	△7	5	80	△15	30	30	△0
売上総利益	1,766	1,800	2,155	389	355	1,730	△425	807	680	△127
%	15.0	14.2	16.9	1.9	2.7	13.5	△3.4	14.6	11.7	△2.9
土木事業	18.9	17.7	23.7	4.8	6.0	15.7	△8.0	18.2	14.2	△4.0
国内	592	550	753	161	203	470	△283	236	194	△42
建築事業	13.0	12.7	14.3	1.3	1.6	12.5	△1.8	13.2	10.8	△2.4
国内	1,089	1,190	1,335	246	145	1,200	△135	549	471	△78
海外	145	220	193	48	△27	270	77	106	90	△16
計	14.6	13.9	16.7	2.1	2.8	13.3	△3.4	14.4	11.6	△2.8
国内	1,681	1,740	2,088	407	348	1,670	△418	785	665	△120
開発事業	50.6	45.5	45.0	△5.6	△0.5	41.7	△3.3	36.9	33.3	△3.6
国内	70	50	53	△17	3	50	△3	16	10	△6
海外	14.3	11.1	14.8	0.5	3.7	12.5	△2.3	19.0	16.7	△2.3
その他	15	10	14	△1	4	10	△4	6	5	△1
%	△4.9	△4.6	△4.5	0.4	0.1	△4.6	△0.1	△4.9	△5.0	△0.1
土木事業	△580	△580	△579	1	1	△590	△11	△271	△290	△19
営業利益	10.1	9.6	12.4	2.3	2.8	8.9	△3.5	9.7	6.7	△3.0
%	1,186	1,220	1,576	390	356	1,140	△436	536	390	△146
営業外収益	118	55	54	△64	△1	50	△4	36	35	△1
営業外費用	△38	△45	△19	19	26	△30	△11	△15	△15	△0
(金融収支)	77	32	38	△39	6	31	△7	26	23	△3
経常利益	10.8	9.7	12.7	1.9	3.0	9.1	△3.6	10.1	7.1	△3.0
%	1,266	1,230	1,611	345	381	1,160	△451	557	410	△147
特別利益	30	—	8	△22	8	—	△8	0	—	△0
特別損失	△7	△10	△9	△2	1	△10	△1	△4	△10	△6
税引前当期純利益	11.0	9.6	12.6	1.6	3.0	9.0	△3.6	10.0	6.9	△3.1
%	1,289	1,220	1,610	321	390	1,150	△460	553	400	△153
法人税等	△378	△370	△489	△111	△119	△360	129	△167	△120	47
当期純利益	7.7	6.7	8.8	1.1	2.1	6.2	△2.6	7.0	4.8	△2.2
%	911	850	1,121	210	271	790	△331	386	280	△106

※「当期予想」は、平成29年11月10日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
（4）その他経営方針に関する事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
（1）貸借対照表	20
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	23
6. その他	
（1）[連結]受注高・売上高・繰越高	25
（2）[個別]受注高・売上高・繰越高	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

当年度の日本経済は、好調な企業業績を受けて設備投資は緩やかに増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の回復もみられ、全体として緩やかに回復しました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに緩やかに増加し、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業において増加したことにより、前期比5.3%増の1兆7,434億円となりました。また、売上高は、土木事業及び建築事業で増加したことにより、同6.6%増の1兆5,854億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、土木事業及び建築事業の売上高の増加及び売上総利益率の好転等により増益となったことから、前期比29.1%増の1,818億円となりました。また、経常利益は、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、同28.2%増の1,853億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に独占禁止法関連損失を計上したことの反動等に伴う特別損益の好転により、同40.0%増の1,267億円となりました。

- ・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比3.8%増の4,664億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により同29.6%増の715億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の増加により前期比8.5%増の1兆605億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により同31.4%増の963億円となりました。

開発事業

不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、販売価格が高止まりする中で、都心部を中心に引き続き需要は底堅く推移いたしました。また、郊外においては販売が長期化する物件も見られ、二極化傾向が一層強まっております。また、ビル賃貸市場では、底堅い需要を背景に、都心部を中心とした賃料の緩やかな上昇傾向が継続するなど、堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により、前期比1.6%減の1,198億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少により同2.6%減の129億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前期比5.6%減の123億円、営業利益は同7.2%減の11億円となりました。

②次期の見通し

2018年度の日本経済は、諸外国における経済政策の不確実性などに懸念材料があるものの、国内の好調な企業収益と雇用及び所得環境の改善を背景に、個人消費の増加も見込まれることなどから、景気回復基調が続くものと思われまます。

国内建設市場は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラ整備や、都心部での再開発、宿泊施設建設などが盛況であることから、堅調を維持するものと見込まれます。

このような状況ではあるものの、労務費等の上昇が見込まれることから、次期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆5,900億円、営業利益1,310億円、経常利益1,330億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は910億円となる見通しです。なお、受注高は1兆6,200億円を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産の部

現金預金の増加等により、資産合計は前期比9.7%・1,707億円増の1兆9,308億円となりました。

・負債の部

工事未払金の増加等により、負債合計は前期比6.1%・725億円増の1兆2,618億円となりました。

・純資産の部

自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比17.2%・982億円増の6,690億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,822億円獲得したこと等により、当期収支は2,070億円の収入超となりました。（前期は2,181億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当期収支は118億円の支出超となりました。（前期は62億円の収入超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、配当金の支払等により、当期収支は416億円の支出超となりました。（前期は600億円の支出超）

以上により、当期の現金及び現金同等物は6,873億円（前期比1,525億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,473億円（同92億円増）となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は34億円（同1億円減）であります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり75円の配当を実施する予定です。

なお、当社は平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は25円（うち中間配当金10円）となり、前期及び直近の配当予想より5円増配となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年125円（うち中間配当金60円）の予定（株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は25円（うち中間配当金12円））ですが、今後も、株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、平成30年5月11日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、8,780千株（360億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画（2018-2020）の最終年度（2020年度）における経営数値目標（連結）

売上高	18,700億円	配当性向	25%程度
営業利益	1,870億円	有利子負債	3,000億円未満
当期純利益	1,300億円	純有利子負債	(実質無借金経営の恒久化)
R O E	12%以上	自己資本比率	40%以上

※ 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

・ポスト五輪の不透明な事業環境においても持続的に成長するべく、中長期的に事業規模2兆円を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在建設産業界では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況が続いております。しかし日本の人口減少や財政制約などを踏まえると、中長期的な事業環境は不透明であり、担い手の確保・育成という大きな課題にも直面しております。

当社グループでは、このような事業環境の下、今年度新たに「中期経営計画（2018-2020）」をスタートさせました。下記の経営課題の達成に取り組み、持続的な成長を続けてまいります。

「中期経営計画（2018-2020）」（要旨）

<p>■ 基本方針</p> <p>建設事業を核とした成長基盤を構築する</p> <p>■ 経営課題</p> <p>①海外事業の持続的な成長</p> <p>②注力分野への経営資源の戦略的投入</p> <p>③建設生産システムの革新（生産性向上） - 「TAISEI i-Innovation」 -</p> <p>④魅力ある職場環境の実現（働き方改革） - 「TAISEI Lively Plan」 -</p> <p>⑤安全と品質の追求 - 「TAISEI QUALITY」 -</p> <p>⑥経営基盤の強化</p>

①海外事業の持続的な成長

海外事業の持続的な成長と、海外市場において真に通用する企業体質への転換を図ります。

②注力分野への経営資源の戦略的投入

2020年以降の中長期の事業環境を見据え、注力分野や差別化技術に経営資源（人材・資金）を投入し、大成建設グループ事業の高付加価値化と収益機会の拡大を進めます。

③建設生産システムの革新（生産性向上）－「TAISEI i-Innovation」－

足元の繁忙を好機と捉え、技術開発や業務効率化及び協力会社との連携強化等による建設生産システムの革新によって生産性を向上し、繁忙を克服します。

④魅力ある職場環境の実現（働き方改革）－「TAISEI Lively Plan」－

業界のリーダーとして働き方改革をリードし、大成建設グループの役職員及び建設産業従事者がいきいきと働き、将来の担い手が育つ魅力ある職場環境の実現を目指します。

⑤安全と品質の追求－「TAISEI QUALITY」－

建設業の基本である「安全」と「品質」に今一度真摯に向き合い、繁忙の中でも最高水準の安全と品質を確保します。

⑥経営基盤の強化

社会・時代の要請に対応して経営基盤を進化させ、全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得ます。

（4）その他経営方針に関する事項

東海旅客鉄道株式会社が発注する品川駅・名古屋駅間の中央新幹線に係る地下開削工法によるターミナル駅新設工事における独占禁止法違反（不当な取引制限）容疑で、平成30年3月23日に公正取引委員会による刑事告発を受け、同日、東京地方検察庁により当社及び当社顧問が公訴を提起されました。

当社としましては、本件事態を厳粛に受け止めておりますが、この度の公訴事実は独占禁止法違反に該当しないものと考えており、今後の訴訟において当社の主張を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	535,592	687,456
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	441,630
未成工事支出金	67,053	50,094
たな卸不動産	102,742	86,207
その他のたな卸資産	3,462	2,757
繰延税金資産	28,046	24,776
その他	66,842	59,514
貸倒引当金	△297	△173
流動資産合計	1,223,572	1,352,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	123,478	136,975
機械、運搬具及び工具器具備品	55,070	56,172
土地	119,825	119,963
建設仮勘定	921	1,523
減価償却累計額	△123,314	△126,237
有形固定資産合計	175,982	188,397
無形固定資産	5,084	11,553
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	337,382
退職給付に係る資産	10,777	9,560
繰延税金資産	3,029	2,008
その他	35,082	31,412
貸倒引当金	△2,464	△1,753
投資その他の資産合計	355,439	378,610
固定資産合計	536,506	578,561
資産合計	1,760,078	1,930,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	509,576
短期借入金	114,600	87,029
ノンリコース短期借入金	100	2,950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	—	500
リース債務	269	273
未払法人税等	31,138	30,843
未成工事受入金	175,689	148,515
預り金	171,132	182,142
完成工事補償引当金	3,391	3,128
工事損失引当金	15,666	9,393
受注損失引当金	14	3
その他	40,497	38,270
流動負債合計	986,994	1,022,625
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	500	—
長期借入金	79,995	106,899
ノンリコース長期借入金	2,950	—
リース債務	482	421
繰延税金負債	11,350	21,658
再評価に係る繰延税金負債	4,184	3,285
役員退職慰労引当金	431	391
関係会社事業損失引当金	66	40
環境対策引当金	89	89
独占禁止法関連損失引当金	11,035	10,693
退職給付に係る負債	41,262	35,787
その他	19,921	19,913
固定負債合計	202,270	239,179
負債合計	1,189,264	1,261,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	60,199
利益剰余金	278,613	382,462
自己株式	△1,110	△1,490
株主資本合計	485,395	563,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	98,579
繰延ヘッジ損益	△158	△115
土地再評価差額金	772	△1,244
為替換算調整勘定	△2,969	△3,057
退職給付に係る調整累計額	3,275	9,078
その他の包括利益累計額合計	83,383	103,239
非支配株主持分	2,034	1,867
純資産合計	570,813	669,019
負債純資産合計	1,760,078	1,930,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,342,454	1,445,276
開発事業等売上高	144,798	140,220
売上高合計	1,487,252	1,585,497
売上原価		
完成工事原価	1,148,961	1,209,960
開発事業等売上原価	112,007	108,919
売上原価合計	1,260,968	1,318,879
売上総利益		
完成工事総利益	193,493	235,316
開発事業等総利益	32,791	31,301
売上総利益合計	226,284	266,618
販売費及び一般管理費		
販売費	37,971	37,342
一般管理費	47,490	47,415
販売費及び一般管理費合計	85,461	84,758
営業利益	140,822	181,859
営業外収益		
受取利息	545	626
受取配当金	3,368	3,706
為替差益	2,275	—
持分法による投資利益	1,378	1,003
その他	803	658
営業外収益合計	8,371	5,994
営業外費用		
支払利息	2,156	1,684
租税公課	758	12
訴訟和解金	954	15
その他	734	793
営業外費用合計	4,602	2,505
経常利益	144,591	185,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	617	183
投資有価証券売却益	2,878	779
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	116
その他	32	11
特別利益合計	3,528	1,090
特別損失		
減損損失	684	3,631
独占禁止法関連損失	11,640	—
その他	604	511
特別損失合計	12,929	4,142
税金等調整前当期純利益	135,189	182,297
法人税、住民税及び事業税	45,505	51,437
法人税等調整額	△712	4,070
法人税等合計	44,793	55,508
当期純利益	90,396	126,789
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△169	1
親会社株主に帰属する当期純利益	90,566	126,788

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	90,396	126,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,690	16,111
繰延ヘッジ損益	2	△6
為替換算調整勘定	△404	△29
退職給付に係る調整額	5,922	5,793
持分法適用会社に対する持分相当額	△437	△0
その他の包括利益合計	2,391	21,867
包括利益	92,788	148,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,013	148,661
非支配株主に係る包括利益	△225	△4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,464	210,720	△394	437,533
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,464	210,733	△394	437,545
当期変動額					
剰余金の配当			△22,031		△22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,566		90,566
自己株式の取得				△20,031	△20,031
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△19,314		19,314	—
土地再評価差額金の取崩			△595		△595
連結範囲の変動			14		14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△19,314	67,880	△716	47,850
当期末残高	122,742	85,150	278,613	△1,110	485,395

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,277
会計方針の変更による 累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,289
当期変動額								
剰余金の配当								△22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,566
自己株式の取得								△20,031
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			595			595		—
連結範囲の変動								14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動	△1					△1		△73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,695	55		△811	5,899	2,447	△1,367	1,079
当期変動額合計	△2,697	55	595	△811	5,899	3,041	△1,367	49,524
当期末残高	82,463	△158	772	△2,969	3,275	83,383	2,034	570,813

（注）土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	85,150	278,613	△1,110	485,395
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	85,150	278,613	△1,110	485,395
当期変動額					
剰余金の配当			△24,956		△24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,788		126,788
自己株式の取得				△25,047	△25,047
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△24,665		24,665	—
土地再評価差額金の取崩			2,017		2,017
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△285			△285
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,951	103,848	△379	78,517
当期末残高	122,742	60,199	382,462	△1,490	563,913

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,463	△158	772	△2,969	3,275	83,383	2,034	570,813
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,463	△158	772	△2,969	3,275	83,383	2,034	570,813
当期変動額								
剰余金の配当								△24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,788
自己株式の取得								△25,047
自己株式の処分								2
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩			△2,017			△2,017		—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△285
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,115	43		△88	5,803	21,873	△167	21,705
当期変動額合計	16,115	43	△2,017	△88	5,803	19,856	△167	98,205
当期末残高	98,579	△115	△1,244	△3,057	9,078	103,239	1,867	669,019

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,189	182,297
減価償却費	6,267	7,049
減損損失	684	3,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△853	△836
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,451	△6,272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,662	△5,475
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	11,035	△342
受取利息及び受取配当金	△3,913	△4,332
支払利息	2,156	1,684
為替差損益(△は益)	△2,275	145
投資有価証券評価損益(△は益)	217	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,786	△769
たな卸不動産評価損	1,371	279
固定資産売却損益(△は益)	△551	△34
持分法による投資損益(△は益)	△1,378	△1,003
売上債権の増減額(△は増加)	23,431	△21,537
未成工事支出金の増減額(△は増加)	17,490	16,948
たな卸不動産の増減額(△は増加)	3,090	△4,894
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,346	7,441
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	166	1,217
投資その他の資産・その他の増減額(△は増加)	1,405	3,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,138	85,141
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15,540	△27,145
預り金の増減額(△は減少)	50,936	11,011
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,977	△2,566
その他	13,721	9,930
小計	252,018	254,942
利息及び配当金の受取額	8,139	4,792
利息の支払額	△2,338	△1,684
法人税等の支払額	△39,661	△51,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,158	207,020

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,652	705
投資有価証券の取得による支出	△2,097	△6,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,912	2,040
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,226	△9,354
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,155	591
その他	△99	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,296	△11,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17,075	△2,104
長期借入れによる収入	32,950	44,850
長期借入金の返済による支出	△54,975	△43,404
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△1,600	△100
社債の発行による収入	—	19,968
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,031	△25,047
配当金の支払額	△22,031	△24,956
その他	△1,449	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,061	△41,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,382	△926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,010	152,559
現金及び現金同等物の期首残高	371,730	534,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	534,787	687,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	17,559百万円	18,143百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	3,702百万円 (△26百万円)	2,374百万円 (△1,488百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	6,310百万円	6,310百万円
投資有価証券	3,172	2,894
投資その他の資産・その他	1,593	1,589
建物・構築物	1,236	1,182
機械、運搬具及び工具器具備品	6	10
計	12,319	11,988
上記に係る債務	5,150百万円	5,050百万円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証債務	686百万円	918百万円
追加出資義務	15,680百万円	15,680百万円
複数の保証人又は優先出資引受人がいる偶発債務については、連結会社の負担額を記載しております。		

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,613百万円	630百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	6,310百万円	6,310百万円
建物・構築物	1,236百万円	1,182百万円
現金預金	713百万円	708百万円
その他	57百万円	22百万円

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	592百万円
電子記録債権	－百万円	1,066百万円
営業外受取手形	－百万円	53百万円
支払手形	－百万円	6,605百万円
電子記録債務	－百万円	21,628百万円
営業外支払手形	－百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,033,184百万円	1,177,100百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,262百万円	894百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,164百万円	11,608百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	422,847	938,548	115,225	1,476,621	10,630	1,487,252	—	1,487,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,608	39,167	6,539	72,315	2,398	74,714	△74,714	—
計	449,456	977,716	121,765	1,548,937	13,029	1,561,967	△74,714	1,487,252
セグメント利益	55,199	73,372	13,309	141,882	1,201	143,083	△2,261	140,822
その他の項目								
減価償却費	2,926	2,304	1,113	6,344	90	6,434	△166	6,267
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,663	212	—	△6,451	—	△6,451	—	△6,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,261百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	441,269	1,020,765	113,736	1,575,770	9,727	1,585,497	—	1,585,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,161	39,787	6,094	71,044	2,574	73,618	△73,618	—
計	466,430	1,060,553	119,831	1,646,815	12,301	1,659,116	△73,618	1,585,497
セグメント利益	71,518	96,399	12,965	180,883	1,114	181,997	△138	181,859
その他の項目								
減価償却費	3,135	2,895	1,064	7,094	79	7,174	△124	7,049
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,171	△4,100	—	△6,272	—	△6,272	—	△6,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	74	—	665	740	—	△55	684

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	183	218	3,284	3,686	—	△55	3,631

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,483.01円	2,975.02円
1株当たり当期純利益	392.87円	561.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90,566	126,788
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90,566	126,788
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	230,523	225,859

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

8,780千株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.92%)

(4) 株式の取得価額の総額

360億円 (上限)

(5) 取得期間

平成30年5月14日～平成30年9月30日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	486,206	639,063
受取手形	19,771	7,983
完成工事未収入金	329,705	368,412
販売用不動産	43,260	19,777
未成工事支出金	61,994	45,070
開発事業等支出金	4,764	4,236
繰延税金資産	25,001	21,920
その他	64,668	57,263
貸倒引当金	△170	△131
流動資産合計	1,035,202	1,163,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,712	68,934
減価償却累計額	△33,334	△35,108
建物(純額)	20,378	33,826
構築物	2,672	2,978
減価償却累計額	△2,307	△2,425
構築物(純額)	365	552
機械及び装置	9,038	9,426
減価償却累計額	△7,473	△8,316
機械及び装置(純額)	1,564	1,110
車両運搬具	341	645
減価償却累計額	△220	△259
車両運搬具(純額)	121	386
工具器具・備品	7,999	8,292
減価償却累計額	△7,153	△7,311
工具器具・備品(純額)	845	980
土地	67,954	74,610
建設仮勘定	799	1,357
有形固定資産合計	92,029	112,825
無形固定資産		
投資その他の資産	2,406	9,334
投資有価証券	277,849	305,114
関係会社株式	78,255	77,790
その他の関係会社有価証券	6,364	7,900
関係会社長期貸付金	8,993	9,025
破産更生債権等	67	60
長期前払費用	397	267
その他	26,283	22,903
貸倒引当金	△9,156	△8,813
投資その他の資産合計	389,055	414,248
固定資産合計	483,491	536,409
資産合計	1,518,693	1,700,006

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,338	25,117
電子記録債務	64,598	89,488
工事未払金	283,917	337,861
短期借入金	70,261	53,700
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	199	197
未払法人税等	28,833	29,084
未成工事受入金	166,471	136,271
預り金	210,814	248,156
完成工事補償引当金	1,727	1,867
工事損失引当金	14,968	8,558
その他	29,741	28,485
流動負債合計	901,870	968,788
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,714	70,608
リース債務	357	277
退職給付引当金	20,865	25,057
繰延税金負債	20,575	26,547
関係会社事業損失引当金	1,139	1,010
環境対策引当金	70	30
その他	6,036	6,762
固定負債合計	133,758	170,295
負債合計	1,035,629	1,139,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	54,481	29,816
資本剰余金合計	85,167	60,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	94,500	158,500
繰越利益剰余金	100,249	123,417
利益剰余金合計	196,163	283,331
自己株式	△1,110	△1,490
株主資本合計	402,962	465,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,101	95,842
繰延ヘッジ損益	△0	△6
評価・換算差額等合計	80,101	95,835
純資産合計	483,064	560,921
負債純資産合計	1,518,693	1,700,006

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,152,697	1,252,133
開発事業等売上高	24,013	21,182
売上高合計	1,176,711	1,273,316
売上原価		
完成工事原価	984,570	1,043,343
開発事業等売上原価	15,570	14,510
売上原価合計	1,000,141	1,057,853
売上総利益		
完成工事総利益	168,127	208,790
開発事業等総利益	8,442	6,672
売上総利益合計	176,569	215,462
販売費及び一般管理費	57,937	57,816
営業利益	118,632	157,645
営業外収益		
受取利息	442	429
有価証券利息	3	2
受取配当金	8,796	4,591
為替差益	2,298	—
その他	270	336
営業外収益合計	11,811	5,359
営業外費用		
支払利息	1,124	885
社債利息	379	333
租税公課	758	12
訴訟和解金	954	—
その他	588	639
営業外費用合計	3,805	1,870
経常利益	126,638	161,134
特別利益		
投資有価証券売却益	2,875	716
その他	73	23
特別利益合計	2,948	739
特別損失		
減損損失	—	297
固定資産除却損	125	227
投資有価証券売却損	90	20
投資有価証券評価損	217	3
関連事業損失	204	232
その他	63	134
特別損失合計	700	915
税引前当期純利益	128,886	160,958
法人税、住民税及び事業税	38,238	46,717
法人税等調整額	△439	2,115
法人税等合計	37,799	48,833
当期純利益	91,087	112,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107
当期変動額								
別途積立金の積立						32,000	△32,000	—
剰余金の配当							△22,031	△22,031
当期純利益							91,087	91,087
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△19,314	△19,314				
準備金から剰余金への振替		△36,146	36,146	—				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△36,146	16,831	△19,314	—	32,000	37,055	69,055
当期末残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△394	353,937	82,900	—	82,900	436,838
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△22,031				△22,031
当期純利益		91,087				91,087
自己株式の取得	△20,031	△20,031				△20,031
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	19,314	—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,799	△0	△2,799	△2,799
当期変動額合計	△716	49,025	△2,799	△0	△2,799	46,225
当期末残高	△1,110	402,962	80,101	△0	80,101	483,064

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163
当期変動額								
別途積立金の積立						64,000	△64,000	—
剰余金の配当							△24,956	△24,956
当期純利益							112,125	112,125
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△24,665	△24,665				
準備金から剰余金への振替				—				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△24,665	△24,665	—	64,000	23,168	87,168
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	158,500	123,417	283,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,110	402,962	80,101	△0	80,101	483,064
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△24,956				△24,956
当期純利益		112,125				112,125
自己株式の取得	△25,047	△25,047				△25,047
自己株式の処分	1	2				2
自己株式の消却	24,665	—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,740	△6	15,734	15,734
当期変動額合計	△379	62,123	15,740	△6	15,734	77,857
当期末残高	△1,490	465,086	95,842	△6	95,835	560,921

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	427,594	520,407	92,813	21.7
建築事業	1,101,472	1,099,950	△1,521	△0.1
開発事業	115,337	113,411	△1,926	△1.7
その他	10,630	9,727	△903	△8.5
合計	1,655,035	1,743,497	88,461	5.3

② 売上高

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	422,847	441,269	18,421	4.4
建築事業	938,548	1,020,765	82,216	8.8
開発事業	115,225	113,736	△1,489	△1.3
その他	10,630	9,727	△903	△8.5
合計	1,487,252	1,585,497	98,244	6.6

③ 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	657,801	736,939	79,138	12.0
建築事業	1,590,435	1,669,621	79,185	5.0
開発事業	984	659	△324	△33.0
その他	—	—	—	—
合計	2,249,220	2,407,220	157,999	7.0

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	223,649 (16.6%)	183,724 (12.9%)	△39,924	△17.9
	国内民間	117,434 (8.7)	206,641 (14.6)	89,207	76.0
	海外	△25,791 (△1.9)	1,168 (0.1)	26,959	—
	計	315,291 (23.4)	391,534 (27.6)	76,242	24.2
建築事業	国内官公庁	249,146 (18.5)	91,771 (6.5)	△157,375	△63.2
	国内民間	745,419 (55.3)	881,578 (62.2)	136,158	18.3
	海外	14,281 (1.0)	31,588 (2.2)	17,307	121.2
	計	1,008,847 (74.8)	1,004,938 (70.9)	△3,909	△0.4
合計	国内官公庁	472,796 (35.1)	275,495 (19.4)	△197,300	△41.7
	国内民間	862,853 (64.0)	1,088,220 (76.8)	225,366	26.1
	海外	△11,510 (△0.9)	32,757 (2.3)	44,267	—
	計	1,324,139 (98.2)	1,396,472 (98.5)	72,333	5.5
開発事業	13,886 (1.0)	11,579 (0.8)	△2,307	△16.6	
その他	10,195 (0.8)	9,502 (0.7)	△693	△6.8	
合計	1,348,221 (100.0)	1,417,554 (100.0)	69,333	5.1	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

日本空港ビルデング(株)	東京国際空港第2ターミナル国際線施設建設工事
(株)みずほフィナンシャルグループ (一社)全国銀行協会 三菱地所(株)	(仮称)丸の内1-3計画新築工事
大手町142特定目的会社	(仮称)大手町1-4-2計画
環 境 省	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事
海老江ウォーターリンク(株)	大阪市海老江下水処理場改築更新事業

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	186,725 (15.9%)	162,746 (12.8%)	△23,978	△12.8
	国内民間	111,268 (9.5)	135,838 (10.6)	24,569	22.1
	海外	14,544 (1.2)	19,332 (1.5)	4,787	32.9
	計	312,538 (26.6)	317,917 (24.9)	5,378	1.7
建築事業	国内官公庁	116,786 (9.9)	164,054 (12.9)	47,267	40.5
	国内民間	702,274 (59.7)	763,643 (60.0)	61,369	8.7
	海外	21,098 (1.8)	6,517 (0.5)	△14,580	△69.1
	計	840,159 (71.4)	934,215 (73.4)	94,056	11.2
合計	国内官公庁	303,512 (25.8)	326,800 (25.7)	23,288	7.7
	国内民間	813,542 (69.2)	899,482 (70.6)	85,939	10.6
	海外	35,643 (3.0)	25,850 (2.0)	△9,792	△27.5
	計	1,152,697 (98.0)	1,252,133 (98.3)	99,435	8.6
開発事業		13,817 (1.2)	11,680 (0.9)	△2,136	△15.5
その他		10,195 (0.8)	9,502 (0.8)	△693	△6.8
合 計		1,176,711 (100.0)	1,273,316 (100.0)	96,605	8.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

西品川一丁目地区市街地再開発組合	西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業 (A街区) 施設建築物新築工事及び公共施設工事
目黒駅前地区市街地再開発組合	目黒駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
二俣川駅南口地区市街地再開発組合	二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
環 境 省	平成27年度南相馬市除染等工事 (その5)
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 箕面トンネル東工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	344,966 (16.2%)	365,944 (16.0%)	20,977	6.1
	国内民間	223,040 (10.4)	293,843 (12.9)	70,803	31.7
	海外	44,749 (2.1)	26,584 (1.2)	△18,164	△40.6
	計	612,755 (28.7)	686,372 (30.1)	73,616	12.0
建築事業	国内官公庁	410,355 (19.2)	338,072 (14.8)	△72,282	△17.6
	国内民間	1,112,351 (52.0)	1,230,286 (53.9)	117,934	10.6
	海外	2,889 (0.1)	27,959 (1.2)	25,070	867.8
	計	1,525,596 (71.3)	1,596,318 (69.9)	70,722	4.6
合計	国内官公庁	755,321 (35.4)	704,017 (30.8)	△51,304	△6.8
	国内民間	1,335,392 (62.4)	1,524,130 (66.8)	188,737	14.1
	海外	47,638 (2.2)	54,544 (2.4)	6,906	14.5
	計	2,138,352 (100.0)	2,282,691 (100.0)	144,339	6.8
開発事業		366 (0.0)	265 (0.0)	△101	△27.7
その他		— (—)	— (—)	—	—
合計		2,138,718 (100.0)	2,282,956 (100.0)	144,237	6.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

(独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)

(株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門2-10計画

三菱地所(株) 丸の内二重橋ビル 新築工事
東京商工会議所
(株) 東京會館

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 大泉南工事